

4つのブロック候補案に関する意見

ブロック候補案1

○ こどもたちへの影響

- ・通学距離が長くなる場合、熱中症や犯罪防止の観点からスクールバスの導入や、無理のない距離での学区設定（約2km 圏内など）を望む。
- ・多様な出会いや刺激は成長に不可欠だが、大規模になりすぎると一人ひとりに目が行き届かなくなるため、適正規模の維持を重視すべき。
- ・保護者の負担軽減や通学路の安全確保のため、線路等による分断がある場合は学区選択の余地を持たせるなど、個別の事情に応じた配慮が必要である。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・加須地域・騎西地域・北川辺地域・大利根地域は歴史や文化、生活動線が異なるため、これらを見越した機械的なブロック分けは理解が得られないのではないかと懸念。
- ・学校は地域コミュニティの核であり、安易な統廃合は地域力の低下を招くため、現状の繋がりを重視した丁寧な再編が望ましい。
- ・急激な変更ではなく、住民感情や地域のあり方に即した段階的な再編が望ましい。

○ 学校の持続可能性

- ・現在の中学校区をベースに進めるのが最も協議しやすく、現実的である。
- ・集団登下校の維持が困難なほど児童数が減少している地域については、保護者の負担軽減や教育の質担保のために、早急な再編統合を求める。
- ・短期的には既存枠組みで進めても、10年、20年先を見据えると再々編の可能性も否定できないため、将来的な適正バランスを見据えた検討を行うべきである。

ブロック候補案2

○ こどもたちへの影響

- ・遠距離通学となる場合は、子どもへの身体的・精神的負担が大きいため、バス送迎の整備や通学距離への慎重な配慮が不可欠である。
- ・転校や環境の変化は子どもにとって負担となるため、保育園からの顔なじみ関係の維持や、学習サポートなど移行期の配慮が重要である。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・合併以前の行政区や歴史的・文化的な繋がりは、地域コミュニティの核として重要であり、無理な細分化や広域化は混乱を招く。
- ・中学校を核としたブロック編成であれば、既存の地域の繋がりがコミュニティを維持しながら、児童生徒もスムーズに融合できる。
- ・地域の交流実態や歴史的特性を重視すると、候補案2のような旧行政区をベースとした再編が住民にとって最も違和感が少ない。

○ 学校の持続可能性

- ・児童生徒数の減少が見込まれる地域は、効率化や運営コスト抑制の観点から早期に集約すべきであり、柔軟な対応や中学校区を核とした再編が望ましい。
- ・将来的には広域的な統合も選択肢だが、現時点では旧市町や中学校区といった馴染みのある枠組みをベースにするのが合意形成や推進において現実的である。
- ・小規模校の再編は不可欠だが、大規模校への編入など、児童数が十分に確保できる環境を整えることで、救済と活性化の両立を目指すべきである。

ブロック候補案3

○ こどもたちへの影響

- ・通学距離が延びる場合、スクールバスやマイクロバスの導入・運用が必要となる。
- ・学校統合により生徒数が増加することで、切磋琢磨できる活気ある環境や多様な学びが生まれることを期待したい。
- ・地域の繋がりや特性を維持した再編により、小学校から中学校へ進学する際の変化や負担を軽減できるのではないかな。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・合併前の旧市町単位でのブロック分けは、住民にとって馴染みがあり、意見集約や理解が得られやすい。
- ・細分化しすぎるよりも、似た地域の特色や成り立ちを生かした区分けが望ましい。
- ・既存の枠組みに固執せず、駅の立地や道路網、東西の移動といった実際の生活圏や利便性を考慮すべきである。

○ 学校の持続可能性

- ・少子化が進む 20 年～30 年先を見据え、何度も再編を繰り返さなくて済むよう、広域的で持続可能な再編が必要である。
- ・ブロックごとの児童生徒数の偏りを是正し、過密・過疎の格差を解消するような均等化を図る必要がある。
- ・まずは身近な中学校区などを起点として検討を進めることが、管理や運営の効率化につながる。
- ・過去のしがらみに囚われず、将来の児童生徒数推計や客観的な地理的条件に基づいて大胆に決断すべきである。

ブロック候補案4

○ こどもたちへの影響

- ・通学距離の延伸に伴い、安全な登下校を確保するためのスクールバス導入や通学路整備が不可欠である。
- ・学年ごとに十分なクラス数を確保することで、固定的な人間関係に偏らず、切磋琢磨できる多様な学びの環境を構築してほしい。
- ・学区やブロックを柔軟に設定することで、地理的な近接性や通学の利便性を考慮し、児童生徒の通学負担を軽減すべきである。
- ・大規模な枠組みの中で学校の選択肢が広がることは、こどもにとって望ましい教育環境の実現に寄与する

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・歴史的・文化的な旧市町単位の区分は住民の納得感が高いが、少子化対策としては抜本的な改革の障害になる可能性がある。
- ・旧市町にとらわれず、まちづくり構想や実際の生活圏、道路網を踏まえた現実的な再編をすべきである。
- ・特定の校区（加須南小学校・水深小学校等）における児童数の偏りの是正など、住民の実情に即した調整が必要である。

○ 学校の持続可能性

- ・今後の急速な少子化や人口減少を見据え、何度も再編を繰り返さないよう、なるべく広く柔軟なブロック設定で抜本的な改革を行うべきである。
- ・広域的なブロック編成とすることで、学級数の確保や児童生徒数の平準化、災害時の柔軟な連携が可能となる。
- ・優先順位の高い学校同士をまとめたり、効率性を考慮したりすることで、早急かつ合理的な再編を実現すべきである。

候補案1～4にはない

○ こどもたちへの影響

- ・再編の際は管理上の都合だけでなく、小中一貫校の検討など、子どもにとって最適な教育環境の在り方を優先すべきである。
- ・通学路や登下校時の保護者の負担を考慮した柔軟な検討を求める。

○ 地域性、地域コミュニティとの結びつき

- ・現在のブロック案の区分け理由が不明確であり、地域性を重視するなら候補案1や候補案2のように住民が直感的に理解できる区分けの方が適切である。

○ 学校の持続可能性

- ・単なる統廃合ではなく、人口増に向けた住宅開発や道路整備といった「まちづくり」と連動させた改革が必要である。
- ・ブロックという枠組みにとらわれず、全市的な視点で各方面を連動させた再編や、将来的な統合計画を見据えた検討が不可欠である。

わからない

- ・各案のメリット・デメリットが不明確であり、適切に判断できない。
- ・学区の縛りによって、自宅に近い学校へ通えない等の弊害があるため、早急な通学区域の見直しを望む。
- ・北川辺地域のように、地理的条件から判断して、実質的に選択肢が限られる地域がある。